

## 「平成22年度森林・林業白書」の総括

### 1. 作成方針

トピックスでは、一般読者向けに平易に紹介する一方、白書本体では、現状・課題を分析的に記述。

特集章のテーマは「木材の需要拡大—新たな『木の文化』を目指して」として、公共建築物の木造化、木質バイオマスのエネルギー利用、木材輸出の3点に焦点を絞って、現状と課題を分析。

また、目次の詳細化、脚注の充実により、更に読みやすい白書となるよう工夫。

### 2. 総括

#### (1) 報道

今年度は、白書公表の際、東日本大震災に関する報道が多くの紙面を占めていたことから、「森林・林業白書」の公表に関する記事を掲載したものは、一般紙で2紙、地方紙で3紙、業界紙で7紙（1紙は社説での扱い）のみであった（別添1）。

#### (2) 広報・普及

広報・普及に当たっては、市販本の出版、大学等における説明会の開催、業界誌への概要記事の掲載、英語版の作成に取り組んだ。特に、説明会の開催箇所や記事を掲載する業界誌の新規開拓に取り組んだ（別添2）。

#### (3) 主なコメント

説明会でのアンケート調査や個別に寄せられたコメントでは、平成22年度白書に対して、良好な評価を得ることができた。

特に、特集章については、時宜を得たテーマであること、木材需給について平易かつ総合的に記述されていること、編集面については、目次の詳細化により、目次から内容が把握できるようになったこと、脚注への引用文献の明記により、記述の根拠が明らかになったこと等に、高い評価を受けた（別添3）。

(別添 1)

## 「平成22年度森林・林業白書」に関する新聞等の報道

### 1 社説等論調 (1紙)

紙名(日付)	記事の概要
日本農業新聞 (5/2)	<b>【林業白書／木の文化の再生目指せ】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・国は、「森林・林業再生プラン」の実現のため10年に「森林・林業再生に向けた改革の姿」をまとめ、さらに4月には森林法を改正し、制度面からも整備した。まさに今年度は「森林・林業再生元年」である。</li><li>・川上(供給)の戦略がまとまったことで、今後は川下(需要)対策が課題になってきており、今年の白書はこの点に焦点を当てた。</li><li>・利用可能な国産材資源が増えていく中で、新規需要をいかに作りだすかが課題であり、公共建築の木造化、木質バイオマスエネルギーの利用、木材輸出など新たな「木の文化」の創出が解決の鍵を握る。</li><li>・東日本大震災の復興も視野に入れて、木が持つ多くの特性をあらためて見直すときに来ている。多くの津波被災地の後背には豊かな森林が控える。今こそ、木の持つ特性を十分に引き出した地域づくりを目指すべきだ。</li></ul>

### 2 一般記事

#### (1) 一般紙等

(全国紙：2紙)

紙名(日付)	記事の概要
毎日新聞 (4/27)	<b>【森林・林業再生元年に】</b> (紙面) <ul style="list-style-type: none"><li>・11年度を森林管理・環境保全直接支払制度導入を契機とした「森林・林業再生元年」と位置づけ、10年以内に木材自給率50%の達成を目指す。</li></ul>
時事通信 (4/26)	<b>【木材需要の拡大図る＝林業白書を閣議決定】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・林業の再生に向け、公共建築物の木造化などで木材需要の拡大を図るとしており、これに向けた課題としては、低コストでの安定供給やマーケティングの強化などを挙げた。</li><li>・林野庁は、11年度を森林・林業の「再生元年」と位置づけ、作業道整備や担い手の大規模化を推進。</li></ul>
(5/2)	<b>【復旧・復興への決意】</b> (「中央官庁だより」より) <ul style="list-style-type: none"><li>・急きょトピックスとして3月の東日本大震災の記述を追加。</li></ul>

(地方紙：3紙)

紙名(日付)	記事の概要
北海道新聞 (4/26夕刊)	<b>【直接支払導入し支援】</b> (紙面) <ul style="list-style-type: none"><li>・白書は、間伐などの管理が不適切な例が増えていると指摘。作業を大規模化している森林組合や林業家を直接支払制度の仕組みで集中的に支援し、作業道なども整備するとした。</li></ul>
中部経済新聞 (4/27)	<b>【直接支払導入で森林再生元年に】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・11年度を森林管理・環境保全の直接支払制度導入を契機「森林・林業再生元年」と位置付け、10年以内に木材自給率50%の達成を目指す。</li></ul>

熊本日日新聞 (4/27)	【直接支払制度導入林業者を積極支援】 ・まとまった規模の森林を計画的に管理する林業者を国が積極的に支援るとした、2010年度の森林・林業白書を閣議決定した。
------------------	---

(インターネット配信：3社)

紙名	日付	見出し
サーチナ	4/26	生物多様性世界目標など紹介 森林・林業白書
EICネット	4/27	22年度森林・林業白書 「東日本大震災」で森林・林業・木材産業に甚大な被害」を特集
オルタナ	5/6	公共建築物での木材利用促進を紹介 森林・林業白書

② 業界紙 (7紙)

紙名	日付	見出し
日本農業新聞	4/27	10年度林業白書 公共施設木造に 自給率向上へ具体策
	5/2	林業白書/木の文化の再生目指せ (再掲)
林経新聞	4/28	新たな「木の文化」めざせ 木材需要の拡大は不可欠
農経しんぼう	5/2	木材の需要拡大進める エネ利用や輸出促進
農村ニュース	5/2	森林・林業の再生元年 国産材の需要拡大
農業協同組合新聞 (WEB版)	5/6	今年度を「森林・林業再生元年」に 森林・林業白書
林材新聞	5/10	22年度林業白書 木材需要へ新たな「木の文化」創造
日刊木材新聞	5/13	森林・林業の動向や施策を紹介 10年度の「林業白書」

3 森林・林業関係情報誌等 (1紙)

紙名(日付)	記事の概要
林政ニュース(5/11)	<p>【国産材の供給強化が喫緊の課題、「白書」総需要ジリ貧に危機感、市場開拓へ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・21年の木材需要量は対前年比19%減となっており、さらに、今後の人口減を見込むと需要が大幅に伸びることは期待できず、新規需要分野の開拓が不可欠との認識を明確にした。</li> <li>・具体的な取組課題として、公共建築物の木造化や土木用材の木製化など、鉄などの代替資材に奪われた需要分野を取り戻すとともに、木質バイオマスのエネルギー利用、国産材製品の輸出を推進すべきとした。</li> <li>・実需を掴む努力を怠ると、国産材業界が全体がジリ貧に陥る。すでに焦点は「率」から「量」に移ったといえる。</li> </ul>

## 「平成 22 年度森林・林業白書」の広報・普及について

平成 22 年度森林・林業白書の広報・普及については、広く一般向けに周知することを目的とした市販本の出版、大学等における説明会の開催、業界紙への概要記事の掲載、英語版の作成等を行った。

### 1. 市販本の出版

出版の要望があった 2 社から、市販本計 8, 500 部を出版。

- ・ 一般社団法人全国林業改良普及協会 : 5, 500 部
- ・ 財団法人農林統計協会 : 3, 000 部

### 2. 説明会等

#### (1) 農林水産白書合同説明会

農政局等毎の 8 ブロック (※東北ブロックを除く) において、農林水 3 白書の合同説明会を開催 (又は開催予定)。

##### (開催箇所)

札幌 (6/28)、さいたま (6/30)、金沢 (7/15)、名古屋 (7/8)、京都 (7/12)、岡山 (7/6)、熊本 (7/1)、那覇 (7/4)

#### (2) 大学

13 の大学において、主に講義の一環として、白書の説明会を開催 (又は開催予定)。今年度は、筑波大学、名古屋市立大学、京都大学、島根大学、宮崎大学で新規に開催 (又は開催予定)。

##### (開催箇所)

筑波大学 (5/25)、東京大学 (7/1)、東京農工大学 (6/17)、東京農業大学 (6/17)、中央大学 (5/27)、名古屋市立大学 (7/28)、京都大学 (6/18)、岡山大学 (7/6)、島根大学 (6/27)、高知大学 (6/21)、愛媛大学 (6/27)、宮崎大学 (6/20)、琉球大学 (7/5)

#### (3) 団体

開催要望のあった 8 つの団体において、白書説明会を開催 (又は開催予定)。今年度は、林業経済学会、森林・林業形成研究会、林業機械化協会、(株)森林テクニクス、青森県林業労働力確保支援センターで新規に開催 (又は開催予定)。

- ・ 森林技術総合研修所 (養成研修専攻科) (5/18)
- ・ 森林レクリエーション協会 (5/20)

- ・ 林業経済学会（筑波大学と共催）（5/25）（※新規）
- ・ 森林・林業形成研究会（京都大学と共催）（6/18）（※新規）
- ・ 林業機械化協会（6/24）（※新規）
- ・ 全国森林組合連合会（林業雇用改善アドバイザー全国研修会）（7/15）
- ・ （株）森林テクニクス（8/24）（※新規）
- ・ 青森県林業労働力確保支援センター（8/30）（※新規）

### 3. 概要記事

8つの業界紙に、白書の概要記事を掲載（又は掲載予定）。今年度は、「林業経済」、「住宅と木材」の2誌で新規に記事を掲載。

「森林と林業 5月号」（日本林業協会）

「月刊RINYA 6月号」（林野庁広報室）

「山林 7月号」（大日本山林会）

「林業経済 7月号」（林業経済研究所）（※新規）

「住宅と木材 7月号」（林業経済研究所）（※新規）

「森林レクリエーション 7月号」（森林レクリエーション協会）

「森林技術 6月号」（日本森林技術協会）

「農業と経済 7・8月合併号」（昭和堂）

### 4. 英語版の作成

自力での翻訳により、概要版の英語版を作成。1千部印刷するとともに、農林水産省ホームページに掲載。印刷物は、約30の海外林業関係機関に送付予定。

（以上）

## 「平成22年度森林・林業白書」に対する主なコメント

### 1. 説明会でのアンケート結果

#### (1) 編集方針について

- ・ 目次に細かく記載があるので、白書を活用する時、非常に分かり易くなった。
- ・ 今年の白書は、第I章の流れが特に分かり易いと思った（最近の動向→現状分析→課題）。また、目次がとても分かり易く、便利だと思う。
- ・ 第I章で掲載されている事例が分かり易く、詳しく調べているという印象を受けた。引用が明記されているのも、これまでにない特色で良い。
- ・ 今年度は「木材の需要拡大」ということで、木造化への取組が興味深かった。特に、1つ1つの事柄に対して、例えば「木造は燃えやすいか?」「木造はコストが高いか?」という読者の考え得る疑問に回答しているようで、分かり易い書き方だと思った。
- ・ 白書を分かり易くすることは非常に重要。是非、来年も同様の方針で作成して欲しい。

#### (2) 内容について（第I章を中心に）

- ・ 「再生プラン」実現のためにも、「木材需要拡大」は非常に良いトピックだったと思う。
- ・ 木材消費量の減少に驚いた。国内の木材利用促進のためには、さらに具体的な方策が必要と思われる。
- ・ 戦後、国が建築物の非木造化を進めてきたということを知り、今とは逆の方針がとられていたことに驚いた。
- ・ バイオマス利用のコストや熱量からの分析がまとまっていて分かり易かった。
- ・ 従来、あまり前面に出なかった木材輸出を取り上げたのは、非常に良かった。
- ・ 中国関連の話の中で、「マーケティング」という言葉が出てきたことには、輸出先国のニーズに応じた製品開発ということと同様、新鮮な感じがした。木材産業の国際展開に期待したい。
- ・ 木材の国内需要減少に対して、中国を対象に輸出拡大を目指していることに興味を持った。企業が日本産木材にどのような付加価値を付けて中国に売り込んでいくのかを調べてみたい。
- ・ 全体的に、日本のビジネスとしての林業が他の国に比べて対応し切れていない印象を受けた。これまでは、伐採し搬出して加工する現場作業について色々対策や改善策を考えてきたと思うが、これからは、木材を売り込むという営業手法についても積極的に取り組んでいくべきだと感じた。
- ・ 社会全体での木材の利用形態の変化が新たな「木の文化」をうみだすとの主張が強く印象に残った。

## 2. 総合コメント

- ・全体が良く整理されており、知りたいデータ類が分かりやすい形でちりばめられており、森林・林業・木材産業の現状と課題、今後の方向を最新の視点で捉えることができた。特に、第Ⅰ章の「木材の需要拡大」は時宜を得たトピックスで、いまがチャンスであり最も必要とされる課題だと思われる。自分もかねてから木材需要の拡大無くして林業の発展なしというのが持論で、技術開発やマーケティング、ユーザー啓発などのシステムティックな展開、体制整備にも林政の重点を置くべきと主張してきたが、今回白書に要領よく整理されており、目からウロコの感があった（団体役員、50代）。
- ・第Ⅰ章は、森林・林業再生プランが提示したいくつかの論点を網羅するものではなく、同プランの諸項目においてやや位置付けの弱い木材需要の諸問題につき、数点の分析視覚に分けて、それぞれ歴史的経過と現状分析を行い、さらに、今後の展望を述べている。木材需要に関するこのように詳細な論述は、最近の「森林・林業白書」における木材需要の議論からさらに数歩踏み込んだ内容になっていて、森林・林業再生プランを補う強い意欲を感じとることができる。第Ⅰ章の記述は平易であり、かつ木材需要について総合的であるため、学生・大学院生の学習にはもちろんのこと、幅広い知識を得て現状分析をさらに進めたいと願う研究者にも、林業・木材加工業者の実務家にも、また国民一般にも大いに有益な内容である（大学教授、60代）。
- ・学位論文を書くに当たって、林業白書を昭和39年から通読したことがある。判で押したような年が続いており、白書とはこういうものかな、と思っていたが、ここ数年の白書は読み物として充実している。引用がきちんと明記されているのが、大変分かりやすかった。木材利用を巡る課題から展望までよく理解でき、講義での教科書に利用したいと思った（大学助教、30代）。
- ・久々に白書を読んだ。「白書」は10年ほど前に、「こりゃダメだ」と見捨てたが、最近の白書はよくできていることに驚いた。平成22年度版が特別な出来なのか。特に、第Ⅰ章はよく書けている。よく書けているが、これは、現実も10年前に較べて実態を伴ったものとして進展してきたがゆえでもあると理解した。以前は、循環型社会だ、バイオマス利用だ、国産材利用だといっても、かけ声程度の段階にすぎなかったためである（大学教授、60代）。
- ・第Ⅰ章では、海外ソースを活かした情報の掲載、論拠を示していること（引用の明記）が特筆される。全体的に具体例や具体的データを示そうとしている意図を感じた。掲載されている情報としても充実しているように思った。これらは、昨年もそうだったと認識しているが、読者や市民を意識しているという点で、とても良い傾向であると高く評価したい（大学准教授、40代）。

（以上）